2　まちづくりの課題

４町の現状から見て、まちづくりを行う上での課題には以下のようなものが考えられます。

（１）地域産業の活性化

●活力あるまちづくりのためには産業の活性化による経済的基盤の強化が必要です。４町は、天城山系や駿河湾など豊かな自然資源を背景とした農林水産業や豊富な温泉を活用した観光交流産業を中心として発展してきました。

●しかし、近年、農林水産業をとりまく環境は年々厳しくなってきており、後継者の不足などによる就業者の減少、就業者の高齢化の進行など規模の縮小傾向が進んでいます。加えて農林水産物の自由化などの影響により海外との価格競争にさらされ、生産額についても減少傾向にあります。また、農地の多くは小規模な稲作中心の水田で長年の減反政策から特に山間農地において遊休農地化が目立っています。こうした影響によって森林や農地の荒廃がすすみ、さらに農林水産業が衰退するといった悪循環も見られます。今後は後継者の育成確保や基盤整備の充実、販売体制の整備、観光との連携の推進などが求められています。

●また、観光交流産業についても、自由時間の拡大やライフスタイルの多様化を背景に観光レクリエーションに対するニーズが大きく変化しており、特に本地域においては、従来型の見学型観光が中心であり、近年の小グループや個人による参加・体験型観光への対応が遅れている状況にあります。また、農業や健康といった新たな分野との連携も求められており、本地域がもつ多面的機能を十分に発揮してグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム注など体験型や療養・滞在等を目的とした多様な選択肢を備えた観光地への展開を図ることが必要となっています。さらに、高速交通網の整備や海外旅行の普及などに伴い、国内外の観光地間競争はますます激しくなっていくことが予想され、今後は国内の旅行客だけでなく、大交流時代に対応して世界を視野に入れた広域的な集客を図っていく必要があり、そのためには海外からの旅行客にも対応した観光地づくりも求められています。

注　グリーン・ツーリズム、ブルーツーリズム：大規模開発によるリゾートではなく、農山漁村の自然と文化をありのままに楽しむ余暇形態。

●商業においては、沼津・三島方面への買物客の流出等により４町の集客力が低下し、各町の商業空洞化が懸念されています。工業においては、少数の小規模な事業所が散在し、これらにおいても長引く景気の低迷や生産拠点の海外移転などの影響もあって非常に厳しい状況にあるといえます。

●今後のまちづくりを考える上では、バランスある産業構造をもったまちづくりが必要であり、４町の産業構造を活かし、第１次・第２次・第３次産業を有機的に結び付けていく取組みが必要となってきます。また、情報関連産業、環境関連産業などの新たな産業の創出、研究開発機関等の誘致など若年層の雇用に対応した取組みが望まれています。この他にも、自然環境に恵まれた４町には温泉を利用した病院、リハビリ施設等が立地しており、高齢社会を迎え、こうした医療・保健・福祉の分野での雇用創出が期待されています。

（２）少子高齢化への対応

●４町全体の人口は減少傾向にあり、将来の人口についてもやがては３万５千人を下回ることが予想されます。また、全国的な少子高齢化の動きは本地域においても急速に進行しており、平成 27（2015）年には住民の３人に１人が 65 歳以上の高齢者という超高齢社会を迎えることが予想されます。

●本地域の高齢化率は 24.7%と県平均の 17.7%を上回っており、今後、後期高齢者の増加や老人だけの世帯の増加が予想されることから、中山間地を抱える本地域にとって地域福祉施策を中心とする高齢化への対応は新市の重要な課題となります。このため、保健・医療・福祉サービスの一層の充実や高齢者が積極的に社会を関わる機会や交流の場を整え、元気で生きがいを感じながら仕事や様々な活動に活躍できるまちとしていくことが期待されています。

●また、出生率の低下に伴う児童・生徒数の減少や高齢化等による生産年齢人口の減少は、産業の衰退だけでなく、まち全体の活力の低下が懸念されます。このため、子育てと仕事の両立を目指す人々が暮らしやすい環境を整え、地域全体で子育てを支援する体制を整備することで、誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちをつくることが求められています。

（３）基盤の整備

●４町は、伊豆半島の中央に位置し、南北交通・東西交通の結節点として古くから伊豆の交通の要衝の地として栄え、近年では自動車交通に対応した道路網の整備が進められてきました。

●しかし、道路網の整備に伴って自動車の交通量は増加し、慢性的な交通渋滞による産業活動への影響が懸念され、また集落内の幅員の狭い道路での住民の安全確保など交通環境の整備が求められています。

●現在でも伊豆縦貫自動車道、国道 136 号線などの基幹道路の整備が進められていますが、今後予想される東海地震や神奈川県西部を震源とする地震、風水害、急傾斜地等への対応から災害に強いまちをつくることが求められ、防災対策や基幹道路とアクセスする生活道路などの整備も必要となっています。

●また、高齢社会を迎え、自動車を中心とする交通基盤だけでなく、バスや鉄道、船舶など住民が気軽に利用できる公共交通機関の整備など総合的な交通体系の確立や上下水道などの生活環境の整備、高度情報化社会に対応した情報通信基盤の整備など新市のまちづくりの基礎となる社会基盤・生活基盤の整備充実が求められています。

（４）自然環境の保全

●今や深刻な環境破壊は地球的規模の課題となっています。４町には天城山系や駿河湾、狩野川など豊かな自然環境が豊富にあり、また面積の８割以上が森林に覆われ、古くから自然と共生した暮らしを営んできました。

●高度成長による経済活動の拡大やライフスタイルの変化、あるいは農業の低迷などによってこうした貴重な自然資源や身近な生活環境が変化し、地球の温暖化や河川の水質汚濁など様々な問題が引き起こされています。

●４町でも自然の豊かさを後世に引き継ぐため、環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、住民・企業・行政が連携して省資源・リサイクルに取り組み、大量生産・大量消費の社会から環境に優しい持続可能な社会構造へ転換していくことが重要です。

●また、森林や農地のもつ多面的機能を理解し、上流の森林や農業のあり方が下流の住民の生活に大きな影響を及ぼすことを認識し、上下流域住民が一体となって森づくりや環境保護活動に参加することが期待されています。

（５）まちづくりの主体の創出

●近年、社会構造が大きく変化し、新たな社会の枠組みの構築に向けた取り組みが様々な分野で進んでいます。一方で防災対策や環境問題など社会全体で取り組むべき課題も確実に増えてきています。

●国際化や男女共同参画、ユニバーサルデザイン注など新市が取り組むべき課題は多種多様になっており、今後のまちづくりにおいては様々な主体の参加と連携が重要となってきています。４町においても人づくりやまちづくりの機会を通じて地域を担っていける主体を創出し、市民との協働によるまちづくりを行っていく必要があります。

注：ユニバーサルデザイン：年齢性別身体国籍など人々がもつ様々な特徴や違いを超えてすべての人々が安全かつ快適に生活できるように公共施設や建物・製品などを設計・デザインしていこうとする考え方。施設の整備面だけでなく携わる人の心によって誰もが暮らしやすい社会を築いていこうとする考え方でもある。

●また、地域の自立のためには基盤となる地域のコミュニティの活性化が欠かせません。地区単位のコミュニティや地域団体の活動を促進し、内外との交流を通じた自発的なまちづくりが求められています。